

第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月1日
作成担当部署 酒田市地域創生部交流観光課

2 第三セクター等の概要

法人名 酒田まちづくり開発株式会社
代表者名 代表取締役 西村 修
所在地 山形県酒田市中町一丁目10番17号
設立年月日 昭和57年3月17日
資本金 15,350 千円【 酒田市の出資額(出資割合) 4,500 千円 (29.3 %) 】
業務内容 ・観光開発に関する調査研究 ・公共施設等の管理運営業務 ・観光レクリエーション施設の経営
・不動産の賃貸業 ・お土産品の開発、販売 等

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

(1) 経営状況と今後の見込み

酒田まちづくり開発株式会社の経営状況としては、2018年3月期決算で、資産総額を負債が150万円ほど上回る債務超過の状態となっている。この要因を分析すると、当法人の経営規模(売上高)がピークであった2015年度まで遡る。当時、当法人は市有の3施設、具体的には①眺海の森エリアの観光施設【主に眺海の森さんさん(温浴施設)】②旧鍛屋【国指定文化財(内部観覧施設)】③山王くらぶ【国指定文化財(飲食及び企画展示施設)】の指定管理業務を受託していた。

指定管理期間の満了及び営業不振により、2015年度末で①眺海の森エリアの観光施設の指定管理業務の再受託を断念した。その際に残された営業損失と、その時点では金額が未確定であった水道光熱費、リース物件の違約金等が、当法人の経営を悪化させた大きな要因となっている。また、東日本大震災以降の観光客の入込み数の回復が遅れていることも要因の一つとなっている。

これまで、2015年度末の①眺海の森エリアの観光施設の再受託の断念、さらに、同様に営業不振であった②旧鍛屋についても指定管理期間の満了及び施設改修のため当法人の管理施設から除外され、経営のスリム化を図っている。

そのため、2018年度以降は、会社全体として2,000千円～3,000千円程度の利益を確保する計画となっており、累積損失についても13年程度をかけ解消していく見込みとしているところである。

(2) 市からの支援等

これまで、金銭的な市からの支出としては、出資金(4,500千円)の外は公共施設の指定管理料のみとなっており、累積損失等に対する財政的な支援等は行っていない。ただし、2018年度に包括協定を更新した山王くらぶの指定管理料については、人件費の所要額を見直し、2017年度までの3,381千円/年から5,510千円/年へ増額し、協定を締結している。また、本市の酒田港については、国内外のクルーズ船の寄港も増加しており、インバウンドを含む、まちあるき観光を楽しむ観光客が、当法人の管理する山王くらぶに入館していただくようなPRを実施するとともに、2019年度に実施される新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンでも、市から山王くらぶでの企画展を提案し、実施する方向で調整している。これらの取組みにより、誘客数及び入館料の増加が図られ、早期に経営改善が図られるように、当法人への後方支援を積極的に行っているところである。

(3) 監査

毎年の同法人の監事による監査のほか、会計処理のチェック及び税務処理については、本市に事務所を構える公認会計士に委託している。また、指定管理の包括協定期間内に1回(直近では2017年度)、市の監査委員による監査を受けている。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当法人は、まちづくり会社として昭和57年に設立され、主に中心市街地の活性化に向けた事業を展開してきたところであり、市有施設の指定管理も含め、公益性の高い事業を展開してきた。そのため、収益性はそれほど高くないものの、比較的健全な経営を続けてきたところであり、市の施策にも協力をいただいていたところである。しかし、2010年度から宿泊機能を有する温浴施設を中心とする①眺海の森エリアの観光施設の指定管理業務を受託したところ、営業不振により、2015年度末の指定管理期間満了時には通常営業に係る損失及び水道光熱費等の次期決算に反映する営業費用関係の清算に伴い、多額の負債を抱える結果となったものである。

市から経営健全化のための指導や助言を受ける前に、当法人自らの判断で、2015年度末には営業不振であった①眺海の森エリアの観光施設の包括協定期間満了に伴う指定管理再受託の断念、2017年度末には同じく営業不振であった②旧鍛屋(国指定文化財)の指定管理期間満了を迎え、経営のスリム化を図った。また、唯一、市からの指定管理施設として残っている③山王くらぶについては、2017年度に日本遺産構成文化財に指定されたことや、例年実施している日本三大つるし飾りの「傘福展」の人気の高いことから、比較的運営状況が良く、さらに、2018年度からの指定管理の包括協定の更新にあたり、主に人件費部分の見直しにより、指定管理料を3,381千円から5,510千円と2,129千円増額しており、当法人全体での今期の決算は、単年度黒字化の見通しとなっている。

これらの経営健全化に向けた一連の取組みについては、一定程度評価できるものと捉えている。市においても、2019年度に本番を迎える新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンや国内外のクルーズ船の酒田港入港時に、その他関連団体とも連携し、積極的にPRを実施するなど、当法人に対する後方支援といった形で山王くらぶの入館者数の増を目指しているところである。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

2015年度末から実施している経営のスリム化、それに伴うコストのカットなど、法人として取り組める部分については迅速に取組んでいると評価できる。ただし、スリム化の影響により2015年度の135,000千円規模の売上高から、2017年度の36,000千円規模の売上高を経て、2018年度以降は27,000千円規模の売上高となる見込みであることから、多額な粗利益の確保は難しく、短期間(5年程度)での借入金の返済や累積損失の解消は難しいと考えている。

現在、当法人が経営している指定管理施設の運営、不動産の賃貸、お土産品の開発、販売、民間企業からの業務受託などは、比較的優良な経営資産であるとの判断から、市からの支援としては当面、当法人が民間事業者から管理を受託している誘客施設や市からの指定管理施設である山王くらぶでの企画展等のPR等の、誘客効果を高めるための後方支援にとどめ、当法人の経営については、代表者をはじめ、法人スタッフの取組みを注視していく。

当法人で計画している経営健全化までのスケジュールとしては、2019年度決算から黒字化し、2025年度には債務超過の解消、2032年度には累積損失の解消、2039年度には短期借入れも完済する計画としている。

また、当法人の株式を本市に次いで2番目に多く保有している仮設機材工業(株)の代表取締役は当法人の代表取締役と同一人物であり、当法人の30,000千円の短期借入のうち10,000千円は仮設機材工業(株)からの借入れで、当法人と共同で経営改善に取り組んでいただいている。なお、仮設機材工業(株)の民間調査会社による信用情報では評点数も経営上問題のないレベルであり、売上高等も安定していることから、引き続き支援していただく計画としている。

これまで、当法人に対しては、市からの追加出資や資金の貸付、損失補償などの実績は無く、今後も財政的な支援を市が実施する可能性は低い中で、現在の経営規模や収支状況から、財務状況が急速に改善するとは考えにくく、長期での経営改善を計画しているところであるが、当法人では、増資や減資、資産の売却なども視野に入れ、少しでも早い経営改善を図るための方策を検討しているところである。

引き続き、筆頭株主である市と当法人の役員等との意見交換を密にしつつ、有識者からの意見なども参考にしながら、可能な限り短期に経営改善が図られるように取組んでいく。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産総額	40,430	30,777	27,860
	(うち現預金)	(5,302)	(6,465)	(4,910)
	(うち売上債権)	(4,184)	(1,609)	(1,675)
	(うち棚卸資産)	(3,791)	(2,014)	(1,876)
	負債総額	30,883	40,213	42,719
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)
	純資産額	9,547	△ 9,437	△ 14,859

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	経常収益	101,304	23,195	24,780
	経常費用	103,388	32,220	30,498
	経常損益	△ 2,084	△ 9,025	△ 5,718
	経常外損益	389	119	481
	特別損益	2,000	△ 9,892	
	当期純損益(税引前)	305	△ 18,983	△ 5,237